

教師力向上支援事業派遣研修報告書

- 1 所属・職・氏名 滑川市立北加積小学校・教諭・松岡 倫代
- 2 研修期間 令和5年8月29日(火)～9月6日(水) 9日間
- 3 調査研究課題 ヨーロッパ諸国の教育、芸術、歴史、文化、社会事情等の調査研究
- 4 研修機関等
オーストリア：市内視察
ドイツ：ミュンヘン市教育・スポーツ局
在ミュンヘン日本国総領事館
オストヴュルテンベルク商工会議所アーレントレーニングセンター
Zeiss 社
デンマーク：在デンマーク日本国大使館
ホイデバンゲンス学校
ガメルヘレロップ高校

5 研修の概要

(1) ミュンヘン市教育・スポーツ局、在ミュンヘン日本国総領事館

ミュンヘン市教育・スポーツ局は、日本の教育委員会にあたる機関である。ドイツは連邦制つまり各州が政府の下に結合している国家である。そのため、教育は、各州による主権教育がなされており、予算も州に委ねられている。教育制度としては、職業教育が充実していたり、10歳で進路選択がなされていたりすることが特徴である。進路選択とはいえ、成績によって大学、実科学校、職業学校への進路が決められている。10歳は日本の小学校4年生に相当し、一見すると早い選択のように感じたが、その分途中での進路変更にも柔軟に対応していたり、早い選択だからこそ、保護者も子供も先を見通して勉強したり自分の選択や行動に責任をもたせたりするよさがあるように感じた。一方で、大学に進学した子供たちのストレス問題や教員不足の問題が深刻化している。各国で教育システムは違うが、心の問題や人材不足に関しては日本と共通していることが分かった。

在ミュンヘン日本国総領事館では、前川信隆総領事からバイエルン州、バーデン＝ヴュルテンベルク州の社会情勢についてレクチャーを受けた。どちらの州も経済規模が大きく、自動車産業や機械工業、ハイテク産業の大企業が拠点をおき、中小企業も多数存在している。研究開発にも力を入れ、ドイツの中でもエリート大学とされている学校の半数がこの州にある。学校教育が充実することが企業や社会を発展させることに繋がることを感じた。

(2) オストヴュルテンベルク商工会議所アーレントレーニングセンター、Zeiss 社

ドイツでは、職業教育の一つとして、マイスター制度がある。企業に入社した若手を育てることを目的とし、商工会議所と企業が連携して行っている。3年半の教育の内容として、社会人として必要なコミュニケーション力、人と協力することの意義、プランニング力や情報収集能力の育成、経済の仕組みについて等がある。そして、企業における専門分野を高める教育もなされている。アーレントレーニングセンターでは、理論を学んだり、理論を実践に近い形でプレテストを行ったりし、企業では、学んだことを実践する。



また、Zeiss 社のようにデュアルシステムを採用している企業もある。学生に対して、学校と企業を行き来しながら実際に企業がどのような人材を求め、自分がその適性に合っているかを確認している。

どちらのシステムにおいても、自分の力をさらに伸ばしたり、自分の可能性を引き出せる場を見つけたりすることを大事にしている。様々な年代で、いろいろな角度から仕事を見ることは、企業や社会を成長させることに結び付く。このことは企業だけでなく、教育の現場においても同様のことが言える。学生や若手を育てることを大事にしていくことが子供たちの成長になると感じた。

(3) 在デンマーク日本国大使館

在デンマーク大使館では、宇山秀樹大使や原田優公使参事官より、デンマークの情勢について政治、経済、外交、教育、日本との関係の面から話を伺った。デンマークは、民主主義国家として、国民が積極的に政治参加をしている。その背景には幼少期から自由に自分の意見を言い、政治が悪ければ自分たちで変えようという思いを強くもっている国民性がある。投票率を見てもとても高い。日本では議論をする際に、人間関係が悪くならないように遠慮したり、決定したことに対して、多少の不満があっても我慢をしたりする文化がある。しかし、デンマークでは、互いの意見からよりよい意見を生み出すことを共通理解して議論がなされている。また、8年生までは成績を付けず、自分の興味や関心があることを追求している。主体性を大事にする教育システムの一つを知ることができた。

他にも、気候変動対策として再生可能エネルギーに力を入れていたり、社会の様々なことをデジタル化したりしている。日本で広がりを見せているマイナンバーカードもデンマークでは、1968年に制度化されるなど、世界でも先進的にデジタル化が進んでいる。

(4) ホイデバンゲンス学校

生徒数約 700 名、教員 100 名の中学校である。デンマークでは、小学校と中学校が一体となっている学校が一般的であるが、ホイデバンゲンス学校は分かれており、国内で 2 校しかない珍しい学校である。デンマークは、富山県と同様に住んでいる場所によって行く学校が決まる。そのため、この学校では、家族構成や経済的な面で家庭間格差がある。そこで、学力でレベル分けをしたり、デンマーク語を修得していない外国の生徒のためにデンマーク語を教えるクラスを設けたりしている。中には、様々な国の生徒が学習しており、ロシアとウクライナの生徒と一緒に学習している風景を見ることができたことが印象的であった。



「人を育てる教育」を方針とし、学校は社会に出ていく準備をするという考え方をしている。そのため、以前はデンマークでは宿題はないことが多かったが、高校で宿題が課されるため、現在は宿題を少し出している。また、教員と生徒との関係を大切にしている。家族のこと、習い事のこと等を何でも話し、対話を大事にしている。対話では、教員と生徒だけでなく、学校（教員）と保護者との対話も大事にしている。電子掲示板により、生徒のいいことも問題点も書いて、保護者に知らせるなど、学校だけでなく、保護者にも子供を教育する責任があることを示している。学校教育と家庭教育が同じ方向を向いて行われている。

(5) ガメルヘレロップ高校

生徒数約 1000 名、教員数 120 名の大規模校である。デンマークでは、高校は入学試験がないが、中学校の成績によって高校を選択している。高校別平均成績ランキングでは 25 位以内という上位に位置している学校である。デンマークは、校長が学校を運営している。教員を採用したり、国や市からもらっているお金を管理し、マネジメントしたりする。教育で大事にしていることは「仲間・多様性・参加型」である。生徒の主体性を高めるために、カリキュラムにおいても最初の 3 か月に基礎科目を履修し、その後は自分で選択するシステムになっている。そして、全ての科目に A～C までのレベルを設け、自己判断で学ぶレベルを選択できるようになっている。卒業する際には、卒業論文を書き、その内容について教員とディベートしなければならない。そのため、日頃の授業においてもグループで課題を考えたり、プレゼンテーションをしたりする場をととても多く取り入れている。日本でも、授業の中で対話をもっと多く取り入れ、多様な意見に触れる機会を増やし、よりよい意見をつくり上げることを大事にしたいと感じた。



(6) 教育事情視察を終えて

海外の学校の様子を見たり、説明を聞いたりしたこと、教育関係施設以外にも企業や観光地を回りながら海外の文化に触れたことは、大変貴重な体験となった。また、普段接することのない異校種の先生方や経営者の方とつながりをもつことができ、貴重な話を伺ったり、教育について語り合ったりすることもできた。教員としてだけでなく、一人の社会人として、これまでの自分の常識を広げ視野から見つめ直す機会となった。

研修を通して、三つのことについて振り返る。一つ目は、未来の社会のため、国家のために子供を育てるということである。ドイツでの職業教育の充実は、将来を見据えたキャリア教育の在り方について考えさせられた。子供が職業についてだけでなく、「なりたい自分」を描きながら、それに近づくためにステップアップできるよう小学校段階から取り組んでいきたい。二つ目は、子供の主体性を育むためには、対話を大事にすることである。日本の学習指導要領や文科省の提言においても主体性や対話はとても大事にされている。実際に、授業の中でも子供が考えを語ったり、グループで話し合ったりする機会が増えたが、もっと取り入れる必要があると感じた。小学校で、自分の思いを伝えること、他者の思いを聞いて思いを受け止めることはもちろん、それぞれの思いのよさを集めて、さらによりよい考えをつくり出すプロセスを学び、何度も経験していくことが大切なのではないかと考える。議論は意見を対立させるのではなく、互いの意見からさらによりよい意見を生み出すためのものであることを前提に実践していきたい。海外と日本の文化の違いによって、教育制度の違いがあることは当然であるが、その中でも共通して大事にしなければならないことが分かったり、日本の教育や教員のよさを認識したりすることができた。一方で、海外のよさを日本の中で同じように取り入れることは決して容易ではない。日本の現状に合うよう形を変えながら、取り入れていきたい。三つ目は、人間力を高めることの大切さである。人間力を構成している要素として、人間性や洞察力（知識と経験）があるのではないかと問われた。教員だからといって、教員の世界だけにとどまるのではなく、いろいろな方と出会い、つながり、思いやりをもって接することを大切にしていく。そして、書籍等から得た知識を経験で裏打ちし、確かな力としたい。これからも人間力を高めるために、常に学び、挑戦していこうという思いを強くもった。

このような機会を与えてくださった富山県教育委員会並びに富山経済同友会の皆様はこの場をお借りして深く感謝申し上げます。